

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 大明株式会社
 コード番号 1943 URL <http://www.daimei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木橋 五郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 長谷部 春男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5434-1121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	25,425	—	888	—	944	—	503	—
20年3月期第1四半期	23,733	9.8	1,079	84.5	1,140	88.7	629	135.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13.16	11.97
20年3月期第1四半期	15.38	14.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	67,929	42,729	58.5	1,039.38
20年3月期	71,047	42,436	55.5	1,031.48

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 39,758百万円 20年3月期 39,449百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	9.00	—	11.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	59,600	17.3	3,000	17.7	3,100	16.6	1,750	15.8	45.75
通期	129,000	7.4	7,750	1.8	7,900	1.4	4,400	1.7	115.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 41,112,324株 20年3月期 41,112,324株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,860,508株 20年3月期 2,867,149株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 38,247,696株 20年3月期第1四半期 40,920,245株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

世界的な資源価格の高騰や株式・為替市場の変動等から、当第 1 四半期におけるわが国の経済は個人消費や企業の設備投資が横ばいで推移する等、景気回復が足踏み状態にあり、先行きに対する不透明感が継続しました。

情報通信関連分野では、光アクセス、NGN などのブロードバンド化、WiMAX 及び第 3.5、3.9、4 世代に向けてのモバイルマルチメディア化の流れが、コスト、サービスを始めとするキャリア間の熾烈な競争下で、さらに加速化されております。当第 1 四半期では、モバイル市場において周波数再編への対応及び通話品質の向上に向けた設備建設など、モバイルサービスの促進と充実に向けた活発な設備投資が持続しました。

当社グループのコアとなるモバイル事業（モバイルネットワークソリューション）を中心とした体制拡充と事業の深耕等により、当第 1 四半期の連結の経営成績につきまして、受注高は 319 億 7 千 6 百万円（前期比 8.9%増）、完成工事高は 254 億 2 千 5 百万円（前期比 7.1%増）となりました。

損益面につきましては、新たな社内基幹システムの開発・導入並びに要員の拡充と育成強化等、施策経費の増により、営業利益は 8 億 8 千 8 百万円（前期比 17.7%減）、経常利益は 9 億 4 千 4 百万円（前期比 17.2%減）、四半期純利益は 5 億 3 百万円（前期比 20.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が回収され減少した一方、現金預金等が増加しましたが、前連結会計年度末に比べ 31 億 1 千 8 百万円減少し 679 億 2 千 9 百万円となりました。

（負債）

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は、主に支払手形・工事未払金の減少により前連結会計年度末に比べ 34 億 1 千 1 百万円減少し 251 億 9 千 9 百万円となりました。

（純資産）

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上および剰余金の配当などの利益剰余金の増減に加え、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ 2 億 9 千 3 百万円増加し 427 億 2 千 9 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期及び通期の連結業績予想につきましては、5 月 14 日の公表数値から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,389	12,089
受取手形・完成工事未収入金等	17,324	27,975
有価証券	4,341	3,342
未成工事支出金等	10,108	7,283
繰延税金資産	708	660
その他	818	706
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	47,671	52,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,891	2,736
土地	8,081	8,081
建設仮勘定	933	237
その他(純額)	1,357	1,327
有形固定資産合計	13,264	12,383
無形固定資産		
のれん	67	73
その他	1,848	1,815
無形固定資産合計	1,916	1,888
投資その他の資産		
投資有価証券	3,337	2,835
長期貸付金	133	136
繰延税金資産	304	442
その他	1,787	1,842
貸倒引当金	△487	△520
投資その他の資産合計	5,076	4,736
固定資産合計	20,258	19,009
資産合計	67,929	71,047

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,633	15,781
短期借入金	362	280
未払法人税等	487	667
未成工事受入金	1,167	767
工事損失引当金	221	101
役員賞与引当金	18	93
完成工事補償引当金	15	9
その他	3,540	2,064
流動負債合計	16,446	19,766
固定負債		
転換社債	6,752	6,752
長期借入金	2	2
繰延税金負債	22	17
退職給付引当金	1,446	1,510
役員退職慰労引当金	392	420
負ののれん	83	90
再評価に係る繰延税金負債	49	49
その他	4	2
固定負債合計	8,752	8,844
負債合計	25,199	28,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,055	4,058
利益剰余金	32,090	32,045
自己株式	△2,296	△2,301
株主資本合計	39,460	39,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403	141
土地再評価差額金	△105	△105
評価・換算差額等合計	297	35
少数株主持分	2,971	2,987
純資産合計	42,729	42,436
負債純資産合計	67,929	71,047

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

完成工事高	25,425
完成工事原価	22,122
完成工事総利益	3,303
販売費及び一般管理費	2,415
営業利益	888
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	32
負ののれん償却額	7
不動産賃貸料	14
その他	21
営業外収益合計	91
営業外費用	
支払利息	32
その他	2
営業外費用合計	35
経常利益	944
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	2
保険解約返戻金	4
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	6
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	942
法人税等	435
少数株主利益	4
四半期純利益	503

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当該事項はありません。

【参考資料】

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
	金 額
I 完成工事高	23,733
II 完成工事原価	20,676
完成工事総利益	3,057
III 販売費及び一般管理費	1,977
営業利益	1,079
IV 営業外収益	96
受取利息	11
受取配当金	35
負ののれん償却額	11
不動産賃貸料	14
その他	23
V 営業外費用	35
支払利息	33
その他	2
経常利益	1,140
VI 特別利益	52
貸倒引当金戻入額	49
保険解約返戻金	3
VII 特別損失	7
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	0
税金等調整前四半期純利益	1,186
法人税、住民税及び事業税	525
少数株主損益	31
四半期純利益	629

種別完成工事高及び受注高等(連結)

(単位:百万円)

区 分	期 別	前年同四半期 〔平成20年3月期 第1四半期〕		当四半期 〔平成21年3月期 第1四半期〕		増 減		(参考) 前期 (平成20年3月期)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
前期 繰越高	NTTネットワークエンジニアリング*	5,211	27.2	6,843	29.4	1,632	31.3	5,211	27.2
	モバイルネットワークソリューション	10,588	55.2	12,494	53.7	1,906	18.0	10,588	55.2
	ITソリューション	1,755	9.1	1,920	8.3	164	9.4	1,755	9.1
	総合設備エンジニアリング	1,624	8.5	1,997	8.6	372	22.9	1,624	8.5
	合 計	19,180	100.0	23,255	100.0	4,075	21.3	19,180	100.0
当期 受注高	NTTネットワークエンジニアリング*	9,956	33.9	9,569	29.9	△386	△3.9	38,089	30.7
	モバイルネットワークソリューション	13,203	45.0	16,888	52.8	3,685	27.9	61,561	49.5
	ITソリューション	2,843	9.7	2,635	8.3	△207	△7.3	11,136	9.0
	総合設備エンジニアリング	3,353	11.4	2,882	9.0	△470	△14.0	13,445	10.8
	合 計	29,355	100.0	31,976	100.0	2,620	8.9	124,232	100.0
完成 工事高	NTTネットワークエンジニアリング*	8,441	35.6	8,180	32.2	△260	△3.1	36,457	30.3
	モバイルネットワークソリューション	10,210	43.0	12,955	50.9	2,744	26.9	59,654	49.7
	ITソリューション	2,303	9.7	1,972	7.8	△331	△14.4	10,971	9.1
	総合設備エンジニアリング	2,777	11.7	2,317	9.1	△460	△16.6	13,072	10.9
	合 計	23,733	100.0	25,425	100.0	1,692	7.1	120,156	100.0
次期 繰越高	NTTネットワークエンジニアリング*	6,726	27.1	8,232	27.6	1,506	22.4	6,843	29.4
	モバイルネットワークソリューション	13,580	54.8	16,427	55.1	2,847	21.0	12,494	53.7
	ITソリューション	2,295	9.2	2,583	8.7	288	12.6	1,920	8.3
	総合設備エンジニアリング	2,200	8.9	2,562	8.6	362	16.5	1,997	8.6
	合 計	24,801	100.0	29,806	100.0	5,004	20.2	23,255	100.0